

## 中高年のひきこもりに対する実効性ある支援と対策を求める意見書

従来、ひきこもりは主として若年・青年層の課題としてイメージされてきた。しかし、最近では、就職氷河期世代も含め、中高年層に及ぶ大きな社会問題としてクローズアップされてきている。

政府が中高年層を対象に、初めて実施した全国規模の調査が、昨年3月公表されたが、40歳から64歳のひきこもりが全国で約61万人に上るという推計は、社会に大きな衝撃を与えた。ひきこもり期間の長期化や高齢化により、高齢者の親とともに社会的に孤立するケースも少なくない。

政府としては、これまで都道府県、政令市への、ひきこもり地域支援センターの設置や、ひきこもりサポーター養成研修・派遣事業を行ってきたが、今後は、より身近な場所での相談支援の実施や社会参加の場の充実など、就職氷河期世代も含めた、中高年のひきこもりに対して、これまで以上に、実効性ある支援と対策を講じるべきである。

よって、本市議会は、国会及び政府に対し、中高年のひきこもりは、個々人やその家族だけの問題ではなく、社会全体で受けとめるべき、大変重要な課題と捉え、下記の事項について、早急に取り組むことを強く要望する。

### 記

1. より身近な場所での相談支援を行うため、自立相談支援機関の窓口にアウトリーチ支援員を配置し、同行相談や信頼関係の構築といった、対本人型のアウトリーチ支援を実施すること。また、自立相談支援の機能強化に向けたアウトリーチ等を行うための経費については、新たな財政支援の仕組みを創設すること。
2. 中高年のひきこもりにある者に適した支援の充実を図るため、市区町村による、ひきこもりサポート事業のさらなる強化を図ること。具体的には、中高年が参加しやすくなるような居場所づくりやボランティア活動など、就労に限らない多様な社会参加の場の確保、さらには、家族に対する相談や講習会などの取り組みを促進すること。
3. 8050問題など、世帯の複合的なニーズやライフステージの変化に、柔軟に対応できるよう、断らない相談支援や伴走型支援など、市区町村がこれまでの制度の枠を超えて、包括的に支援することができる新たな仕組みを構築すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和2年6月26日

大阪府茨木市議会